トピックス

農林害虫防除研究会10年の歩みと今後の展望

農林害虫防除研究会　宮田（みやた）　正（ただし）・古橋（ふるはし）　嘉一（かいち）

はじめに

本会が発足したのは1995年（平成7年）8月26日であり，発足以来10年が経過しようとしている。今年も第11回大会（千葉大会）が千葉大学西千葉キャンパスにおいて300名の参加者により盛大に行われた。毎年会員数は増えており，2006年4月現在の会員数は440名となった。

本研究会の会則にもあるように，本会の目的は「農林害虫防除に関する国内外の研究と技術に関する情報の交換を行い，会員相互の知識の高揚と親睦を通じて農林業の発展に寄与することを目的とする」となっており，農林業の生産現場において，害虫防除に携わる農家やJAの指導員，防除所，公共機関や民間の研究機関，大学など産官学の分野の人達が参加するような研究会を目指し，年1回の大会を開催するとともに「News Letter」の発行を行い，情報交換と会員相互の交流を行ってきた。これまでの，10年間の経過や研究会の活動状況について述べてみたい。

I 設立の経緯

この研究会が設立される際，①現場では害虫防除は主に農薬を使って実施されているが，既存の学会や研究会では害虫防除の発表例が毎年少なくなってきている。②防除を実施しているのは農家であり，その指導をしているのは主にJA指導員であるが，それらの現場で実際に防除に関係している人達は学会や研究会にほとんど参加していない。わが国の場合，作物の害虫防除はほとんどは農家が行っており，人間の病気に例えれば，患者を診断して，病名を確認し，どのような処置をするかを判断し，手術の可否や投薬薬剤を決めるのはその診断をした医者である。農業の場合，そのような行為を行っているのは農家になるであろう。しかし，医者は学会や研究会に参加しているのに，実際に防除を実施している農家が学会や研究会に参加していないのは何故なのだろうか？害虫防除を実施している農家がまったく入らないで，研究者同士が議論してもその研究内容は実際の害虫防除から離れた場所でやっていることになるのではないか？③県レベルの試験研究機関においても，近年は人事異動が激しく，既在の学会や研究会に入会する割合が低下，あるいはその大会に参加する割合が低下していることが危惧されている。以上のようなことから，農業だけでなく林業も含めた害虫防除について，農家やJA技術指導者，防除所，農業普及センター，各試験研究機関，企業，大学等の人達が自由に交流し意見交換ができるような研究会があっても良いのではないかということから設立の準備が始まった。

1995年5月に静岡市において「害虫防除研究会」が開催され60余名が参加している。その際，今後の活動方針や会則が検討され，研究会の名称については，害虫関係研究者の広範な人たちの参加できるような研究会ということで色々な意見が出されたが，農業だけではなくて林業（樹木）も農業と密接な関係があり，「農林害虫防除研究会」の名称となった。その後，英文での名称についても検討が行われ，「Agricultural Insect Pest Management Society of Japan」となった。また会則についても検討され，その後何回かの改正を経て，現在の会則となっている。

1995年8月26日に帯広で賛同者が集まり，設立総会が開かれ初代の会長には正野俊夫氏が選出された。出版物として「News Letter」を発行することが決定し，初代の編集長を平井一男氏が担当することになった。現在年2回の発行回数となっている。事務局は静岡大学農学部廿日出教授の研究室で担当することになった。研究会の所在地については2003年（平成15年）までは会長の所属機関としていたが，04年度からこれまで実質的な事務局を担当してきた静岡大学農学部の廿日出教授の研究室に置くことにした。その後，廣森助教授の研究室に引き継がれている。

組織としては，会長，副会長，常任幹事，会計監査の役員をおき，任期は2年で，会長の重任はできないこととした。都道府県幹事を配置し，情報が円滑に流れるようにして会員の拡大もお願いするようにした。会費については年1,000円とし現在に至っている。

IT関係では，研究会のホームページ（http://agroipm.ac.affrc.go.jp/narc.html）を開設し，会員への情報公開を行い，役員間の情報交換は「メーリング・リスト」により行っている。

A Decade History and Outlook of the Agricultural Insect Pest Management Society of Japan.　By Tadashi MIYATA and Kaichi FURUHASHI

（キーワード：農林害虫防除研究会，研究会活動，News Letter）

II 研究会の活動

大会の開催：会員の情報交換や交流の場として，他の学会や研究会が実施している2日間の「大会」を年1回実施している。大会は宿泊施設のある場所で，参加者全員が同じ場所で泊まり，交流できるような場所ということで第1回大会は三重県阿児町賢島で開催された。第2回大会は静岡県舞阪町で開催され，約100名の参加者があった。しかし，参加者全員が宿泊できる宿泊施設を探すのが困難になり，参加者が260名と多くなった第3回の茨城大会を最後に，第4回の長野大会以降，宿泊は各自が自由に予約し宿泊してもらうようになった。また，第2回静岡大会からは日本植物防疫協会との共催で実施されるようになり，防除所や地方の試験場研究者が参加しやすくなったことも，参加者が増えてきた理由としてあげられよう（表-1）。

大会はこれまで各県持ち回りで実施してきたが，開催地に運営のすべてを任せる方式で実施しており，その内容は，「シンポジウム」と一般講演である。開催地によってはその地域の作物で問題となっている害虫防除をテーマにシンポジウムが開催された例もあり，大会ごとにシンポジウムの内容は異なっている。また，本研究会の特色として，農業者の発表が行われていることである。高知大会では開催地による害虫防除の実地視察が行われており，参加者にとって耳（講演）と目（実地視察）での情報収集と交換が行われた。今年（2006年）の千葉大会で11回の大会となるが，年々一般講演の申し込みが増加しており，この研究会が学会以外の発表の場として認識されてきたのであろう。今後，開催地には負担となるが限られた時間で発表課題を多くするにはポスターセッションなどの発表方法の可能性についても検討する必要があると考えられる。

News Letterの発行：1998年（平成8年）5月25日にNo.1が発行され，現在までに，No.16が発行されている。ニュースレターであるので，巻頭言を除き，1つのニュースは原則として，約400字を目安に文章は書かれている。その内容は虫の飼育方法に関する情報や自分が最近発見した新しい知見，病害虫防除に対する意見など学会誌や専門誌に書かれている文章とは違った内容の文章に出会うことが多くその内容も面白い（興味深い）ものが多い。おそらく自分の考えをストレートに表現しているからであろう。毎号，約20編のニュースが掲載され，それ以外の記事としては，各種研究会のお知らせや常任幹事会報告などが掲載されている。

会員からの原稿は随時受け付けており，E-mailでの受付もしている。編集委員長はほぼ2年毎に交代し，原稿依頼や編集にあたっている。

表-1　農林害虫防除研究会の大会開催一覧

回	年度	場所	シンポジウム主要テーマ
1	1996	三重県阿児市賢島	・農林害虫防除における主要問題
2	1997	静岡県舞阪市	・難防除害虫対策の現状と今後の方向 ・抵抗性害虫問題
3	1998	茨城県ひたちなか市	・天敵農薬，国際情勢，化学農薬との調和
4	1999	長野県松本市	・オオタバコガをめぐる諸問題
5	2000	宮城県仙台市	・斑点米カメムシの多発事例 ・ミカンキイロアザミウマを巡る諸問題
6	2001	大阪市新大阪	・農林害虫のIPMにおける連携—普及から基盤まで—
7	2002	熊本県熊本市	・IPMにおける普及現場の現状と問題点
8	2003	神奈川県藤沢市	・ハモグリバエ類
9	2004	高知県高知市	・農林害虫防除における最近の問題
10	2005	石川県金沢市	・カメムシ類
11	2006	千葉県西千葉市	・コナジラミ類

III 今後の展望

本研究会が1995年（平成7年）に発足してから，早や10年が経過し，設立当初にかかわった人達も少なくなってきた。設立以来10年が経過した本研究会も，まだ組織的には，会則，運営費，機関誌の発行など改善すべき多くの問題点がある。幸いにも毎年会員は増加し，大会への参加者や講演希望者も増えており，順調に発展しているといえよう。「News Letter」は2007年には20号の発刊を迎え，研究会発足10周年と20号発刊を記念した「記念誌（仮称）」の発行を予定している。

現在，農業政策としてIPMの普及推進が進められているが，IPMは病害虫防除の1つの技術であり，農家が使えるようになるには普遍化した技術でなければならないことになる。本研究会には実際に農業をやっている会員や指導機関に所属している会員，公共の研究機関や民間の研究所，大学で研究している会員など産官学のあらゆる分野の人達が会員となっており，情報交換の場としてますます利用されることが多くなるであろう。

今後，この研究会がどのような目標に向かって活動し，会を運営していくのかは会員自身が決めることであるが，設立当初の目的である，「農家も含めた病害虫防除に関係するすべての人たちの参加により病害虫防除についての議論をしよう！」の精神は10年経過した今も変わっていないと信じている。